

四 半 期 報 告 書

(第81期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 日阪製作所

E01643

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 会計期間	第81期 第3四半期 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	26,936,628	18,998,332	11,060,404	5,060,340	35,092,142
経常利益（千円）	3,929,255	1,531,837	1,297,103	68,962	5,017,380
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	754,493	434,130	252,019	△456,036	1,602,051
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数（千株）	—	—	32,732	32,732	32,732
純資産額（千円）	—	—	39,450,530	40,035,292	39,995,810
総資産額（千円）	—	—	57,510,845	46,940,475	55,270,698
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,214.16	1,232.40	1,231.00
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	23.22	13.36	7.76	△14.04	49.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	16.0	12.0	—	—	30.0
自己資本比率（％）	—	—	68.6	85.3	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,147,744	5,039,430	—	—	5,201,968
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,937,982	285,635	—	—	△2,747,318
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	744,801	△4,054,007	—	—	△1,595,036
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	24,490	2,201,158	930,510
従業員数（人）	—	—	433	439	453

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第80期第3四半期会計期間、第80期第3四半期累計期間及び第81期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第81期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	439
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,395,628	43.7
生活産業機器	1,206,882	66.5
バルブ	579,284	73.5
合計	4,181,794	51.7

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,876,621	90.3	8,487,605	48.5
生活産業機器	1,354,818	88.2	1,767,145	74.8
バルブ	494,833	62.5	333,889	62.8
合計	4,726,274	85.7	10,588,640	51.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	3,126,503	41.7
生活産業機器	1,348,410	51.7
バルブ	585,425	61.0
合計	5,060,340	45.8

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期会計期間の輸販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
輸販売高(千円)	輸出割合(%)	輸販売高(千円)	輸出割合(%)
968,993	8.8	1,106,628	21.9

4. 主な輸出先及び輸販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間
アジア	74.1 %	78.5 %
中東	24.0	17.7
ヨーロッパ	1.2	0.4
北米	0.0	3.3
中南米	0.4	—
アフリカ	0.3	0.1
オセアニア	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

5. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CTEP FZCO	3,660,008	33.1	—	—
株式会社ウーケ	1,392,000	12.6	—	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間のCTEP FZCOは、当第3四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 当第3四半期会計期間の株式会社ウーケは、当第3四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の混乱から各国の景気刺激策により落ち着きを見せつつあるものの、企業収益、雇用情勢が厳しいことを背景に、設備投資や個人消費が低調に推移し、更に円高やデフレスパイラルが進行し、それに追い討ちをかけるようにドバイショックの発生と、景気の二番底を懸念する状況となりました。

このような経営環境の中、当社では長期的な視点に立ち、グローバル化の促進、国内新市場の開拓、重点市場への営業強化と新製品開発、生産効率の向上、コストダウンに取り組みましたが、設備投資の抑制、デフレによる製品価格の下落、棚卸資産の収益性低下に伴う評価損の計上などにより、期初計画値を大幅に下回る状況となりました。

また、遊休状態でありました淀川工場の解体を決定したため、特別損失として固定資産除却損を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の受注高は4,726百万円（前年同期比85.7%）、売上高は5,060百万円（同45.8%）、営業利益は16百万円（同1.3%）、経常利益は68百万円（同5.3%）、税引後の四半期純損失は456百万円となり、当第3四半期累計期間では受注高は12,805百万円（同60.4%）、売上高は18,998百万円（同70.5%）、営業利益は1,361百万円（同37.4%）、経常利益は1,531百万円（同39.0%）、税引後四半期純利益は434百万円（同57.5%）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の全社の輸出売上高は1,106百万円（同114.2%）、輸出売上比率は21.9%（前年同期8.8%）となり、当第3四半期累計期間では全社の輸出売上高は7,198百万円（前年同期比145.3%）、輸出売上比率は37.9%（前年同期18.4%）となっております。使用総資本は46,940百万円（前期末比84.9%）、うち自己資本は40,035百万円（同100.1%）で、自己資本比率は85.3%（前期末72.4%）となりました。

各部門別の状況は、次のとおりです。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、受注環境は国内の設備投資において一部の機械金属、半導体業界で回復の兆しはあるものの全体的には低空飛行が継続している感があり、依然として厳しい状況が続いています。前期まで好調であった船舶向け受注も世界同時不況後は新規造船の発注が無くなったため、回復の目処が立たず大幅に減少しております。反面、エネルギー関連においては中東をはじめとして石油化学プラントやLNGプラントを中心に具体性のある見積り引合いが旺盛で、来期以降に期待していた案件が前倒して当第3四半期に一部正式受注となるなど予想以上の回復ぶりであります。

長期的戦略であるグローバル化では、ここ数年中国市場をターゲットに営業展開を拡大してきており、今後の成果に期待がもてる状況となりました。また、2010年7月稼働予定の中国子会社工場の建設も順調に進んでおります。

足元は未だ不安定ではありますが、過年度の受注残高があった事により、売上は概ね期初計画値の範囲内となりました。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）では、受注・売上は、省エネ関連のエコキュートなどの給湯器関係は住宅着工件数の減少に伴う販売数量の低下や、景気低迷・設備投資の減少による冷凍機市場向けや産業機器向けが低調に推移したため期初計画を下回ることとなりました。

以上の結果、熱交換器事業本部の当第3四半期会計期間の受注高は2,876百万円（前年同期比90.3%）、売上高は3,126百万円（同41.7%）、うち輸出売上高は740百万円（同100.5%）で輸出売上比率は23.7%となり、当第3四半期累計期間では受注高は6,978百万円（同53.3%）、売上高は13,257百万円（同74.3%）、うち輸出売上高は6,138百万円（同173.8%）で輸出売上比率は46.3%となりました。

『生活産業機器事業本部』

食品・液体機器部門では、食品・液体業界自体は比較的景気に左右されない業界ではあるものの、当期においては個人消費の低迷に加え、デフレの影響などから食品業界においても設備投資の抑制を余儀なくされる状況であり、受注・売上とも非常に厳しい状況となり期初計画を下回りました。

医薬機器部門では、医薬品業界が食品業界同様景気に影響されにくい市場であり、ニッチな分野であることから、前期程度の受注は見込めるものの、売上については当期売上アイテムが少なかったことから期初計画を下回りました。

染色仕上機器部門では、新興国の経済発展や自動車業界の回復により、受注は若干回復いたしました。

たが、売上については、当期売上アイテムが少なかったことから期初計画を下回りました。

以上の結果、生活産業機器事業本部の当第3四半期会計期間の受注高は1,354百万円（前年同期比88.2%）、売上高は1,348百万円（同51.7%）、うち輸出売上高は242百万円（同235.7%）で輸出売上比率は17.9%となり、当第3四半期累計期間では受注高は4,106百万円（同75.0%）、売上高は3,845百万円（同61.1%）、うち輸出売上高は701百万円（同80.0%）で輸出売上比率は18.2%となりました。

『バルブ事業本部』

バルブ部門においては、重点5市場（低温、チョコレート、太陽電池、2次電池、鉄鋼）への取り組みを強化し、新製品D U A Xの用途拡大提案、新市場開拓など行いましたが、国内の設備投資が減少していることから、市場縮小の影響を受け数量減と価格低下により、受注・売上とも期初計画値を下回る結果となりました。

以上の結果、バルブ事業本部の第3四半期会計期間の受注高は494百万円（前年同期比62.5%）、売上高は585百万円（同61.0%）、うち輸出売上高は124百万円（95.7%）で輸出売上比率は21.2%となり、当第3四半期累計期間の受注高は1,720百万円（前年同期比65.9%）、売上高は1,894百万円（同67.5%）、うち輸出売上高は359百万円（同65.9%）で輸出売上比率は19.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,201百万円となりました。第2四半期会計期間末1,944百万円からは主に税引前四半期純利益や短期借入金の減少等による支出要因があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等による収入要因が上回ったことにより、256百万円の増加となりました。また、前事業年度末930百万円からは主に仕入債務の減少や短期借入金の減少等による支出要因があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等の収入要因が上回ったことにより、1,270百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期会計期間では2,593百万円の収入（前年同四半期56百万円の収入）となり、当第3四半期累計期間では5,039百万円の収入となりました。

当第3四半期会計期間では主に売上債権の減少やたな卸資産の減少等による収入要因が、税引前四半期純損失や短期借入金の減少等による支出要因を上回ったことによります。

当第3四半期累計期間では主に税引前四半期純利益や売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の収入要因が、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期会計期間では543百万円の支出（前年同四半期687百万円の支出）となり、当第3四半期累計期間では285百万円の収入となりました。

当第3四半期会計期間では主に固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得によるものです。

当第3四半期累計期間では主に固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入等が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期会計期間では1,793百万円の支出（前年同四半期313百万円の収入）となり、当第3四半期累計期間では4,054百万円の支出となりました。

当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間ともに、主に短期借入金の減少や配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、東区防犯協会、特殊暴力防止対策連合会との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、遊休資産でありました淀川工場の解体を決定し、固定資産除却損726,418千円を計上しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	遊休資産	461,662	—	—	—	—	461,662	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 245,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,106,000	32,106	同上
単元未満株式	普通株式 381,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,106	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	245,000	—	245,000	0.74
計	—	245,000	—	245,000	0.74

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,022	1,185	1,250	1,163	1,074	1,024	1,056	979	925
最低（円）	840	946	1,060	910	938	955	948	828	790

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第80期事業年度	新日本有限責任監査法人
第81期第3四半期累計期間	太陽A S G有限責任監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.9 %
売上高基準	3.3 %
利益基準	2.4 %
利益剰余金基準	0.4 %

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,158	930,510
受取手形及び売掛金	※2 7,067,907	10,166,660
有価証券	—	500,000
製品	30,141	61,772
半製品	1,645,593	3,404,062
原材料	2,437,875	5,398,412
仕掛品	1,326,725	1,535,745
貯蔵品	94,063	131,038
繰延税金資産	775,832	904,510
その他	1,125,822	982,441
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	16,685,121	23,995,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 9,921,295	※1 11,016,043
機械及び装置（純額）	※1 3,178,897	※1 3,699,895
その他（純額）	※1 2,080,556	※1 1,828,682
有形固定資産合計	15,180,749	16,544,622
無形固定資産		
ソフトウェア	79,916	104,213
その他	12,781	—
無形固定資産合計	92,697	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	12,453,019	12,098,571
その他	3,198,618	3,147,083
貸倒引当金	△669,730	△618,946
投資その他の資産合計	14,981,907	14,626,708
固定資産合計	30,255,354	31,275,544
資産合計	46,940,475	55,270,698

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,557,247	7,587,755
短期借入金	1,600,000	4,800,000
未払法人税等	—	603,535
未払消費税等	314,453	—
製品保証引当金	55,800	113,900
賞与引当金	213,696	640,000
その他	942,237	1,431,054
流動負債合計	6,683,433	15,176,246
固定負債		
退職給付引当金	186,979	—
その他	34,770	98,642
固定負債合計	221,749	98,642
負債合計	6,905,183	15,274,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,832,860	27,243,450
自己株式	△237,704	△232,790
株主資本合計	39,559,607	39,975,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,233	7,833
繰延ヘッジ損益	6,451	12,866
評価・換算差額等合計	475,684	20,699
純資産合計	40,035,292	39,995,810
負債純資産合計	46,940,475	55,270,698

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,936,628	18,998,332
売上原価	20,655,585	15,520,273
売上総利益	6,281,042	3,478,058
販売費及び一般管理費	* 2,639,349	* 2,116,538
営業利益	3,641,692	1,361,520
営業外収益		
受取利息	178,054	105,809
受取配当金	163,669	127,086
有価証券売却益	2,660	—
その他	53,762	28,975
営業外収益合計	398,147	261,870
営業外費用		
支払利息	41,313	8,306
休止固定資産維持費用	62,879	68,377
その他	6,392	14,870
営業外費用合計	110,584	91,554
経常利益	3,929,255	1,531,837
特別損失		
固定資産除却損	233,105	726,418
新工場竣工式典費用	46,402	—
有価証券評価損	1,517,475	133,800
貸倒引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	1,796,983	910,218
税引前四半期純利益	2,132,272	621,618
法人税、住民税及び事業税	1,434,000	208,000
法人税等調整額	△56,221	△20,512
法人税等合計	1,377,778	187,487
四半期純利益	754,493	434,130

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,060,404	5,060,340
売上原価	8,988,938	4,394,729
売上総利益	2,071,465	665,611
販売費及び一般管理費	※ 852,684	※ 649,168
営業利益	1,218,781	16,442
営業外収益		
受取利息	40,892	30,353
受取配当金	46,751	33,051
その他	25,108	16,292
営業外収益合計	112,752	79,697
営業外費用		
支払利息	14,253	926
休止固定資産維持費用	17,750	19,453
その他	2,426	6,797
営業外費用合計	34,430	27,177
経常利益	1,297,103	68,962
特別損失		
固定資産除却損	10,850	726,418
有価証券評価損	516,741	133,800
貸倒引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	527,591	910,218
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	769,511	△841,256
法人税、住民税及び事業税	355,000	△375,000
法人税等調整額	162,491	△10,220
法人税等合計	517,491	△385,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,019	△456,036

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,132,272	621,618
減価償却費	1,630,069	1,418,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,402	50,784
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,700	△58,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△380,145	△426,304
受取利息及び受取配当金	△341,724	△232,895
支払利息	41,313	8,306
為替差損益 (△は益)	680	410
有価証券評価損益 (△は益)	1,517,475	133,800
有価証券売却損益 (△は益)	△2,660	—
固定資産除却損	233,105	726,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,326,722	3,098,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,733	4,956,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,549,770	△4,030,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	342,903
その他	△1,432,934	△616,628
小計	3,451,867	5,993,355
利息及び配当金の受取額	342,191	233,628
利息の支払額	△41,313	△8,306
法人税等の支払額	△1,605,001	△1,179,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,744	5,039,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△2,305,821	△475,892
固定資産の売却による収入	34,398	2,000
投資有価証券の取得による支出	△201,389	△6,213
投資有価証券の売却による収入	3,487	300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△717,320
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△158,000	237,000
長期貸付けによる支出	△80,000	—
その他	△230,658	446,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,937,982	285,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,784,601	△3,200,000
自己株式の取得による支出	△32,246	△4,914
配当金の支払額	△1,007,553	△844,719
リース債務の返済による支出	—	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,801	△4,054,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,116	1,270,647
現金及び現金同等物の期首残高	70,607	930,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,490	※ 2,201,158

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期累計期間において、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました仮払消費税等及び仮受消費税等は、当第3四半期累計期間においては、相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,033,069千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,780,755千円 であります。
※2. 四半期末日満期手形の会計処理については、当第3 四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 231,293千円 支払手形 16,186千円	—————
3. 手形裏書高及び割引高 (1) 裏書譲渡手形 146,000千円 (2) 輸出割引手形 89,725千円	3. 手形裏書高及び割引高 (1) 裏書譲渡手形 317,049千円 (2) 輸出割引手形 126,217千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 133,330 千円 給料及び手当 528,733 賞与引当金繰入額 153,942 退職給付引当金繰入額 77,035 減価償却費 16,975	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 61,364 千円 給料及び手当 508,066 賞与引当金繰入額 82,446 退職給付引当金繰入額 134,972 減価償却費 15,180

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 29,644 千円 給料及び手当 177,324 賞与引当金繰入額 153,942 退職給付引当金繰入額 27,207 減価償却費 5,439	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 19,049 千円 給料及び手当 169,694 賞与引当金繰入額 82,446 退職給付引当金繰入額 44,790 減価償却費 5,130

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 24,490 現金及び現金同等物 24,490	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,201,158 現金及び現金同等物 2,201,158

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 247千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,853	12	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232.40円	1株当たり純資産額 1,231.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,035,292	39,995,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	40,035,292	39,995,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	32,485,661	32,490,455

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	754,493	434,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	754,493	434,130
期中平均株式数(株)	32,499,879	32,488,246

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	252,019	△456,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	252,019	△456,036
期中平均株式数(株)	32,494,157	32,486,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………389,853千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。